

〔第31回学術集会 シンポジウム2 災害委員会コラボ企画〕

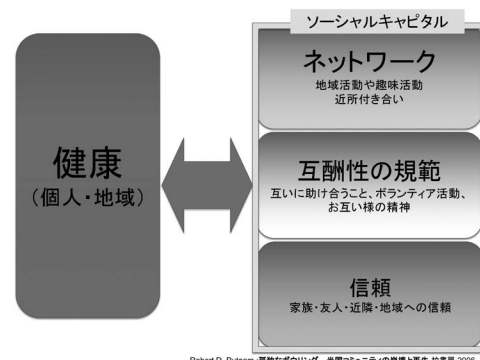
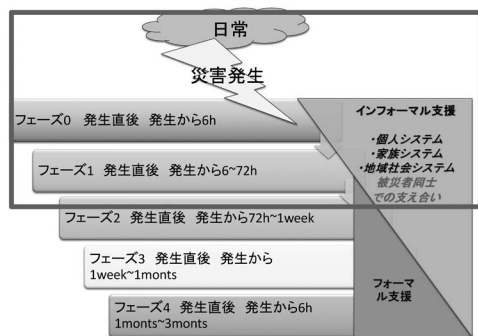
在宅認知症高齢者と介護家族のソーシャルサポートとは

熊本県立大学総合管理学部

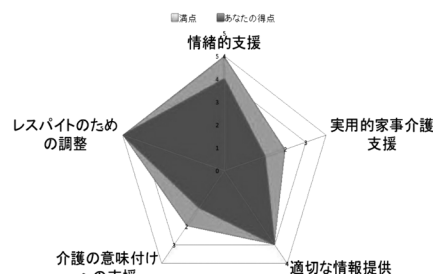
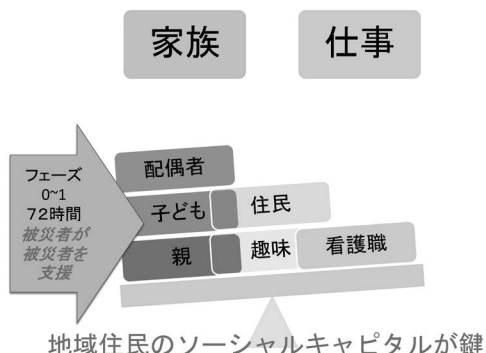
安武 綾

現在、世帯は縮小化し、核家族化が進んでいる。さらに、今後は若者だけでなく高齢者の単独世帯が増加していく。そして、共働き世帯は増加し、高齢者が高齢者を介護する老老介護、認知症当事者が認知症当事者を介護し合う認認介護等も増加している(厚生労働省, 2019)。また、日本の65歳以上の者がいる世帯数は、増加傾向にあり、その内訳は、夫婦のみの世帯、一人暮らしの高齢者世帯と合わせると過半数を超える。現在夫婦のみの世帯は、将来の一人暮らし高齢者世帯の予備軍であり、今後も一人暮らし高齢者の数は増加すると予測されている。認知症の初期症状は同居家族が気づくことが多いが、今後一人暮らしの方の場合、認知症の症状に早目に気づき、受診し治療やケアを開始するという、早期対応が難しくなることが予測される(厚生労働省, 2019)。現代の介護の実態として、「老々介護」、認知症の人が認知症の人を介護する「認認介護」、

1人の介護者が複数人の要介護者を介護する「多重介護」、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることが介護を行う「ヤングケアラー」など、介護を担う家族の属性や世代、立場も大変多様化している現状がある。認知症の人と家族の生活に良循環を及ぼすのは、「ソーシャルサポートを獲得している」こと、悪循環を及ぼすのは「家族の健康状態の悪化」である(安武綾, 2020)ことが明らかになっている。したがって、最も重要なことは、認知症の人と家族がより質の高い生活を送るため、家族のセルフケア機能を維持向上し、より早期にソーシャルサポートを獲得してもらうことだと著者は確信している。今回、認知症の高齢者と家族を地域で支えることについて、主に在宅認知症高齢者と介護家族のソーシャルサポート視点から研究調査で明らかになった知見を示し、災害に備えるための提言を示した。



在宅認知症高齢者家族のソーシャルサポート尺度
Social Support Assessment Scale for Family Caregivers of Elderly
with Dementia at Home (SSFD)



出典：安武綾：認知症plus家族支援, 日本看護協会出版会, 2020. を一部改稿